

要旨「論文タイトル：児童手当の世帯への影響」

慶應義塾大学経商グローバル COE 研究員

小林淑恵

日本では合計特殊出生率が人口の置換え水準を恒常的に割り込み、急速な人口の高齢化が深刻な社会問題となっている。そのため様々な家族向けの社会保障の充実が期待され、特に子育てのための金銭的支援策は、2009年9月の新政権誕生と共に議論が高まっている。

但し、1994年のICPD（世界人口会議）で合意されているように、出生率の回復は家族政策の直接的な目標ではなく、個人や世帯に向けたミクロ政策であり、子育てしやすい社会の実現が副次的に出生率の向上に結びつくことが期待されている。したがって児童手当（子ども手当）についてもその関心は二段階に分けられ、まず児童手当制度が持つ本来の目的を達成しているかどうか、次に児童手当制度の整備や改革が、出生率の上昇に結び付いているかという問題意識があり、本稿ではこの二段階の関心に照らした検証を、『慶應義塾家計パネル調査』の2004年から2008年までのデータを利用して行った。

まず児童手当の給付が制度本来の目的である「生活水準保障」と「児童福祉の向上」に効果があるかどうかの検証には、前者に食費シェア、後者に教育費シェアをその代理変数として用いた。エンゲルの食費シェア法で等価尺度を測る方法は、子どもコストの推計に頻繁に用いられる。本稿でもまず児童手当給付額の変数を入れずに、子どもコストを推計し先行研究と比較したところ、概ね同程度の等価尺度が求められたが、子どもの年齢別に見ると、10 - 12歳をピークに低下する山型であるとした先行研究とは異なり、13 - 15歳、16 - 18歳の子がいる世帯でも線形に子どもコストが上昇するという結果となった。これはデータの設定や子ども年齢の区切り方による違いであると考えられるが、生活実感としても子の成長と共に経済的負担が高まると考えられ、多くの世帯で生活水準は低下すると考えられる。

児童手当の変数は調査で得られた値の補足率が低いため、推計値も用いた。プーリングOLS、ランダム効果モデルによる検証では、児童手当給付により食費シェアは下げられており、「生活水準保障」としての効果は確認されたが、ハウスマンの定式化検定により、最も信頼性の高いとされた固定効果モデルでは有意な値が得られておらず、世帯固有の消費パターンを考慮するとその効果は明らかではない。

また教育費シェアでは児童手当変数の効果が負に推計されており、また固定効果モデルでは有意な値が得られていない。世帯全体の教育費という変数のみでは、十分に子どもの福祉を示す指標となっていない可能性もあり、今後、新たに個人支出の調査と分析を進める予定である。

第二の関心である、出生率への影響はバイナリーロジットモデルにより行った。出生数を確保するためサンプル磨耗の少ない調査開始時期を、コホートAとコホートBに分けて推計し、2006年に児童手当が拡充した前後で出生力への影響を比較している。いずれの時期も児童手当の効果は有意ではなく、現行の月5,000円という給付は出生率へ何ら影響していないことを示した。